

個人《お申込からご契約の流れ》

申込書の記入

エムズ・コミュニケーション
m's communication

・申込書一式は、こちらの番号にFAXして下さい。→ **FAX : 03-3770-455!**

【必要書類】

- 契約者様⇒①身分証明証(運転免許証orパスポートor在留カード) ※両面
②在籍証明(健康保険証or社員証or在籍証明書or内定通知書)
③収入証明(別紙、入居申込・ご契約に関するご案内をご確認下さい)

- 入居者様⇒身分証明(両面コピー)

◆ 外国籍の方の場合、在留カードの拡大コピー(両面)をしたものが必要です。

◆ 申込を頂いてから**3日以内**に審査書類が確認出来ない場合は、オープンとなりますのでご注意ください。



審査

・管理会社と保証会社より申込者様とお勤め先、緊急連絡先様に確認のお電話がいくことがございます。

※審査によっては追加書類の依頼がございます。《アドレス: [1\(エル\)@maedacom.jp](mailto:1(エル)@maedacom.jp)》



ご契約日設定

・審査終了後、ご契約開始日を決めて頂きます。契約金のご清算書をお送りします。

契約開始日に関しては、審査承認後、10日以内の契約開始日とさせていただきます。

ご契約金は、指定日までに弊社指定の口座へお振込みくださいますようお願いいたします。

【賃料発生日が土・日・祝日となる場合、貸主にて入金確認ができないためお早めのご入金をお願い致します】

注) ご契約は仲介業者様にて行っていただきます。

注) 鍵の引渡しは、弊社にて行います。事前予約が必要です。引き渡しの際、身分証・認印が必要です。

(水曜定休・郵送は行っておりません。)

◆**鍵引渡し可能時間：AM10:30～PM17:00最終受付) 水曜除く※完全予約制**

【鍵のお引渡しについて】

『契約金のご入金が確認できている事』『契約書類へのご署名・ご捺印が完了している事』『火災保険の加入が完了している事』
上記3点が確認出来ませんと鍵をお渡する事が出来ませんので、十分お気を付けください。

～契約時必要書類～(必要書類が揃わない場合は、鍵渡しが出来ませんのでご注意ください。)

- ①顔写真付き身分証明証表裏ファーストコピー(運転免許証orパスポートor保険証and顔写真)
※外国籍の方は在留カード裏表ファーストコピー
- ②入居者全員分の顔写真付き身分証明証表裏ファーストコピー(運転免許証orパスポートor保険証and顔写真)
- ③ご契約者様名義の銀行印と口座番号の分かるもの
- ④契約者、入居者全員分の住民票(3か月以内発行) ※本籍及びマイナンバーの記載ないもの



株式会社 前田
東京都渋谷区道玄坂2-19-6
SQUARE渋谷 2階
TEL 03-3770-3000
FAX 03-3770-4555

賃貸入居申込書（個人用）

受付日(西暦)： 年 月 日

※文字読取りソフトによる作業を行うため、枠内に収まるよう、ご記入ください。

担当者：

◆申込物件

物件名称																号室				
所在地	〒 -																			
賃貸条件	賃料					円	管理費					円	敷金			ヶ月	礼金			ヶ月
	契約種別	普通賃貸借 (更新可) ・ 定期賃貸借					契約期間					年	更新料			ヶ月	その他費用			円
火災保険	保険種別	指定保険 ・ 借主任意保険		保険契約者	借主 ・ 入居者		鍵交換	要 ・ 不要		交換費用									円 (税込)	
保証委託	有・無	保証料				円	保証会社				保証対象額									円
駐車場	要 ・ 不要	所有台数		月額使用料			区画No.		車名/排気量		敷金		礼金		更新料					
		台	1台目			円	税(無・込)													
			2台目			円	税(無・込)													
バイク置場	要 ・ 不要	台	1台目			円	税(無・込)			CC										
			2台目			円	税(無・込)			CC										
		駐輪場	要 ・ 不要	台	1台目			円	税(無・込)					電動自転車保有台数				台		
2台目					円	税(無・込)														
3台目					円	税(無・込)														
トソカーム	要 ・ 不要					円	税(無・込)													
利用方法等	ペット飼育	有 ・ 無	□犬：() 匹 □猫：() 匹 □その他()：() 匹																	
	楽器使用	有 ・ 無	□ピアノ □その他()		喫煙習慣		有 ・ 無		使用目的		住居 ・ 物件のみ									
入居希望日	月	日	入居理由												住居兼事務所(SOHO)・()					

◆申込人

フリガナ											(西暦)：	年	月	日生	歳
氏名											携帯TEL	()		男 ・ 女	
メールアドレス	@										TEL	()		配偶者 有 ・ 無	
現住所	〒 -														
	居住期間		年		ヶ月		間取り								
住居形態	□賃貸【賃料： 円】 □社宅 □親元 □自己所有 □その他【 】														
勤務先	現在	商号・名称													
		設立	(西暦)	年	月	業種				勤続年数	年	年収	万円		
		所在地	〒 -												
		所属部署				役職				TEL	()				
	転居後	商号・名称													
		設立	(西暦)	年	月	業種				見込年収	万円				
		所在地	〒 -												
		所属部署				役職				TEL	()				
	本社所在地	〒 -													
	雇用形態	正社員・公務員 / 契約社員 / 派遣社員 / パート・アルバイト / その他()													

←転居後の商号・名称/見込年収欄は、転職・就職予定の方のみご記入下さい

◆入居者 【 入居人数 名／申込人の入居予定： ☐有 ☐無 】

フリガナ 氏 名	続柄	勤務先・学校名	生年月日		性別
			(西暦) :	年 月 日生	
			携帯 TEL	()	男 ・ 女
			(西暦) :	年 月 日生	
			携帯 TEL	()	男 ・ 女
			(西暦) :	年 月 日生	
			携帯 TEL	()	男 ・ 女
			(西暦) :	年 月 日生	
			携帯 TEL	()	男 ・ 女
			(西暦) :	年 月 日生	
			携帯 TEL	()	男 ・ 女

◆ ☐緊急連絡先 ☐連帯保証人 【続柄： 】

フリガナ 氏 名			(西暦) :	年 月 日生	歳
			携帯 TEL	()	男 ・ 女
メールアドレス	@		TEL	()	配偶者 有 ・ 無
現住所	〒 -				
住居形態	☐ 賃貸 ☐ 社宅 ☐ 親元 ☐ 自己所有 ☐ その他【 】				
勤務先	商号・名称				
	設立	(西暦) 年 月	業種	勤続年数	年 年収 万円
	所在地	〒 -			
	所属部署		役職	TEL	()
	本社所在地	〒 -			

◆仲介業者

商号		屋号	
所在地	〒 -		
TEL	()	FAX	()
担当者		携帯TEL	()
メールアドレス	@		
■当物件を認知された媒体のマークを黒く塗りつぶしてください。 ☐ 三菱地所の住まいリレー ☐ SUUMO ☐ at home ☐ LIFULL HOME'S ☐ レインズ ☐ 他ポータル ☐ その他			
内覧	☐ 実施済 (月 日) ☐ 未実施		

■下記事項をご確認いただき、☒をお願いいたします。 ※☒が抜けていると申込受付できません。

- ☐ 1. 別紙『「反社会的勢力排除条項」について』の説明を受け、自らが反社会的勢力でないこと、反社会的勢力に自己の名義を利用させるものではないこと、申込物件に反社会的勢力を居住・出入りさせるものではないことを表明、確約します。
- ☐ 2. 申込物件を民泊（不特定多数の者へ宿泊・滞在目的で利用させたり、宿泊施設として利用すること）の用に供さないこと、および、民泊を目的とした広告等を行わないことを表明、確約します。
- ☐ 3. 別紙『賃貸入居申込・ご契約についてのご案内』の諸注意事項を確認し、同意しました。
- ☐ 4. 賃貸借契約成立時において、仲介業者が三菱地所ハウスネットの場合は、仲介手数料として賃料の1ヶ月（別途消費税等）を、仲介業者が三菱地所ハウスネット以外の場合は、当該仲介業者所定の仲介手数料を支払うことを承諾します。また、付属施設の契約時費用として仲介手数料が発生する場合、これを別途三菱地所ハウスネットに対して支払うことを承諾します。
- ☐ 5. 本申込書記載の個人情報は、本物件に係る入居審査および契約手続きを行うために利用されることを確認しました。

上記内容に相違ないことを確認し、申しいたします。

(西暦) 年 月 日 申込人名 印

本書は、SBIギランティ株式会社(以下「弊社」といいます。)の家賃等保証サービスに係る申込書となります。
お申込みに際しましては、下記事項をご一読いただき、内容についてご了承のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。

《 家賃等保証サービス 概要 》 ※今回のお申込みについては、以下の内容が適用となります。

① 申込先の保証会社について

会社名: SBIギランティ株式会社
所在地: 東京都千代田区平河町1-1-1 平河町コート9F
TEL: 03-5226-0565

② 保証期間について

「家賃等保証サービス契約書」に定める初回賃料等支払期日から明渡し日までとなります。

※ご契約後、弊社より初回賃料等支払期日を別途書面においても改めてお知らせいたします。

③ 保証の範囲について

②の保証期間中に発生する賃貸借契約に係る賃料等、更新料(定期借家契約の場合は再契約手数料)、賃貸借契約解除後から明渡しまでの間の賃料等相当損害金、明渡し訴訟に係る弁護士費用、居室内に存在する動産の搬出・運搬・保管・処分費用、明渡し後に発生する原状回復費用および短期解約違約金となります。

④ 賃料等のお支払い先について

②の保証期間中、賃借人様は毎月の賃料等を弊社へお支払いいただきます(賃借人様から弊社への入金有無に関わらず、弊社が賃借人様に対して賃料等の立替払いを行います)。なお、連帯保証人様につきましても、本サービスのご契約締結時点における月額賃料等の24ヶ月分相当額を限度額(極度額)として、賃借人様と連帯して一切の債務をご負担いただきます。

⑤ 賃料等のお支払い方法について

個人…口座振替(※) 法人…口座振替(※)または振込
(※)賃借人様以外の名義の口座はお受けできません。
(※)口座振替の設定が完了していない場合や、残高不足等による口座振替不能の場合は、振込でお支払いいただきます。
尚、振込でお支払いいただく場合の振込手数料につきましては賃借人様のご負担となりますので、あらかじめご了承ください。

⑥ 賃料等のお支払い期日について

毎月27日となります(金融機関休業日の場合は翌営業日)。

⑦ 保証料について

以下の保証料を、弊社へお支払いいただきます。

初回保証料: 月額賃料等合計額の 40% 相当額
(初回保証料の最低額: 20,000円)

年間保証料: 8,000円(次年度以降1年毎)

※年間保証料のお支払い期日は、ご契約後、事前に書面でご通知いたします。

※ご契約後において月額賃料等が増額した場合、当該増額分の40%相当額を追加保証料としてお支払いいただきます。

※契約の解約時において、弊社が受領した保証料についての返金(日割等)はございません。あらかじめご了承ください。

《 家賃等保証サービスのお申込みにあたって 》

- 弊社は、別紙「賃貸入居申込書」の他、ご本人確認のために提出いただく運転免許証や健康保険証等の書面、各種収入証明書、決算書等の書面を受領いたします。当該書面の内容をもとに、保証お引き受けに係る審査を行わせていただきます。
- 法人申込、且つ法人の代表者様が入居される場合、原則、法人の代表者様を連帯保証人としてご契約いただきます。
- 弊社より、申込者様ならびに緊急連絡先(または連帯保証人)の方へご連絡をさせていただく場合がございます。
- 弊社より、申込者様のご在籍確認のため、勤務先へご連絡をさせていただく場合がございます。
- 審査の結果、保証のお引き受けができない場合がございます。
- 審査の結果は、下記取扱加盟店へ通知いたします。尚、審査結果の内容に関しましては一切お答えいたしかねます。ご了承ください。

※上記3および4のご連絡に関しましては、03-5226-0565 または 03-5226-0567 を通知させていただきます。

電話連絡が取れない場合、携帯電話へSMS(ショートメッセージサービス)で通知をさせていただく場合がございます。

※別紙「賃貸入居申込書」へ固定電話番号と携帯電話番号が記入されている場合、携帯電話番号へ優先してご連絡させていただきます。

申込者記入欄

私(申込者)は、別紙「賃貸入居申込書」への記載内容に相違がないことを確認し、また上記内容ならびに「個人情報取扱い約款」について確認・同意のうえ、家賃等保証サービスを申し込みます。なお、別紙「賃貸入居申込書」その他書面に事実と異なる内容または虚偽の記載であることが判明した場合、申込の無効、または契約を解除されても異議申し立ていたしません。

(申込日) 20 年 月 日

申込者

※申込者ご本人直筆で署名ください。また、法人申込の場合は社名と担当者様名をご記名ください。

取扱加盟店

三菱地所ハウスネット株式会社

チェック	ご担当部署	(通信欄)
	首都圏リーシング部 (SBIGTCD: 00016-013-107)	
	ライナフリーシング (SBIGTCD: 00016-012-102)	

個人情報取扱いに関する約款



賃貸人（以下「甲」といいます。）、賃借人（申込者を含みます。以下「乙」といいます。）及び賃借人のＳＢＩギャランティ株式会社（以下「丙」といいます。）に対する求償債務を連帯して保証する者（連帯保証予定者を含みます。以下「連帯保証人等」といいます。）は、家賃等保証サービス契約（以下「原契約」といいます。）の申込を行い、又は適用を受けるにあたり、「個人情報取扱いに関する約款」（以下「本約款」といいます。）における次の条項（以下「本条項」といいます。）に同意するものとします。

第１条（個人情報の取得・保有・利用・預託）

甲、乙及び連帯保証人等は、原契約の申込を行い、又は適用を受けるにあたり、丙が以下の個人に関する情報（以下これらを総称して「個人情報」といいます。）についてしかるべき保護措置を講じた上で、取得・保有・利用・預託することに同意します。

- ① 丙の所定の申込書、契約書及び契約変更に係る届出書に記入及び申告した甲、乙及び連帯保証人等（これらが法人の場合は、当該法人の役員及び従業員等を含みます。）の氏名、性別、生年月日、年齢、住所、電話番号、国籍、勤務先名称、勤務先所在地、勤務先電話番号、勤続年数、役職、収入（源泉徴収票等の徴求も含みます。）、資産、負債、世帯年収、家族構成、緊急連絡先、入居者、住居状況、電子メールアドレス、健康保険の種別、他の債務の返済状況等に関する「属性情報」（原契約締結後に丙が甲、乙及び連帯保証人等から通知を受ける等により知り得た変更情報を含みます。）
- ② 原契約に関する支払いのための「口座情報」及び月々の支払状況・履歴等に関する「取引情報」
- ③ 原契約に関する申込日、保証契約日、賃貸借申込物件詳細等の「契約情報」
- ④ 原契約の締結内容及び後日の交渉内容等、「事後の証跡のために必要な情報」（「運転免許証、パスポート及び外国人登録書等に記載された本人確認のための情報」、「乙及び連帯保証人等、緊急連絡先、入居者からの問い合わせ又はご連絡した際等の会話の記録情報」、「官報や電話帳等一般に公開されている情報」、「裁判所等公共機関、官報、マスメディア、電話帳又は住宅地図等において公開されている情報」を含みます。）

第２条（個人情報の利用目的）

丙は、以下の目的のために前条記載の個人情報を利用します。

- ① 原契約の締結可否の判断のため
- ② 原契約の締結及び履行のため
- ③ 原契約に基づく求償権の保全・行使のため
- ④ 新商品及び新サービス情報のお知らせを行うため
- ⑤ マーケティング及び統計分析を行うため
- ⑥ 丙が、丙の親会社・子会社・グループ企業・提携先企業から委託を受けて、当該企業のサービス案内の送付を行うため
- ⑦ その他前各号に関連する目的のため

第３条（センシティブ情報）

乙及び連帯保証人等は、原契約を締結する当事者が乙及び連帯保証人等本人であることを丙が確認するため、運転免許証・パスポート・健康保険証・住民票等の個人を証明する書類を丙に対して提出することに同意します（原契約締結後の住所確認のためのものも含みます。）。

第４条（第三者への提供）

丙は、収集した個人情報を以下の場合を除くほか、予め本人の同意を得ないで、第三者に提供することはありません。

- ① 法令に基づく場合
- ② 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合
- ③ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合
- ④ 国の機関もしくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令に定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合
- ⑤ 第２条に定める利用目的の達成に必要な範囲内において、甲、乙、連帯保証人等、緊急連絡先、入居者、管理会社、仲介会社その他しかるべき第三者へ個人情報の提供を要すると丙が判断した場合

第５条（委託）

丙は、第２条に定める利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いの全部又は一部を、甲、乙及び連帯保証人等の同意を得ることなく委託できるものとします。その場合、丙は、個人情報安全に管理されるよう、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

第６条（個人情報の保護対策）

１. 丙は、個人情報の保護のため、従業員に対し定期的に教育を行い、個人情報の取扱いを厳重に管理します。
２. 丙の保有するデータベースシステムについても、アクセス制限・管理を行うなど必要なセキュリティ対策を講じます。
３. 甲、乙及び連帯保証人等の同意に基づき、個人情報を第三者に提供する場合には、個人情報の漏洩等がないよう、必要かつ適切な監督を行います。

第７条（個人情報の開示・訂正・削除）

１. 甲、乙及び連帯保証人等は、丙に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。なお、丙に開示を求める場合、第９条記載の窓口への連絡により行うものとし、開示請求手続き（受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等）の詳細に関する問合せについても同様とします。
２. 甲、乙又は連帯保証人等からの連絡により個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、丙は、その指示に従い速やかに訂正又は削除に応じるものとします。

第８条（本約款に不同意の場合）

丙は、甲、乙及び連帯保証人等が原契約の締結に必要な記載事項の記載を希望しない、又は本約款の内容の全部又は一部を承認できない場合、原契約の締結をお断りすることがあります。

第９条（個人情報の取扱いに関するお問い合わせ窓口）

甲、乙及び連帯保証人等の個人情報の開示・訂正・削除に関するお問い合わせ、利用・提供中止、その他のご意見の申し出に関しては、下記連絡先を窓口とします。

ＳＢＩギャランティ株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町一丁目 1 番 1 号
TEL 03-5226-0567
受付時間：月曜日～金曜日（土日祝祭日を除く）9:00～17:00

第１０条（原契約が不成立又は終了した場合）

１. 原契約が不成立又は終了した場合であっても、第１条に定める個人情報は、当該契約が不成立又は終了となった理由の如何を問わず、丙が、第１条に基づき引き続き取得・保有・利用・預託することができます。
２. 丙は、法令に定められた訂正等、利用停止等の場合を除き、提供された個人情報及び個人情報を含む書面についてはいかなる場合にも訂正及び削除いたしません。

第１１条（適用法、専属的合意管轄）

本約款の適用法は日本国法とし、本約款に関する一切の法的紛争は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第１２条（条項の変更）

本約款は、丙の判断により、甲、乙及び連帯保証人等への通知又は同意を得ることなく変更できるものとします。

賃貸保証委託申込書【個人用】入居申込書添付用

兼「個人情報の取得・保有・利用・提供等に関する同意条項」同意書

取扱店	NO.041528	三菱地所ハウスネット株式会社 首都圏リーシング部
	TEL 03-6908-9997	FAX 03-3366-5021 担当者

仲介店 送付先	No. 96988	AAAコンサルティング株式会社
	TEL 03-3552-7031	FAX 03-6262-8537 担当者

申込内容	フリガナ		号室	申込区分	□新規 □入居中	
	物件名					
	用途	□ 住居専用 □ 店舗 □ 事務所 □ 駐車場 □ SOHO □ その他()				
	保証人	□ ありプラン □ なしプラン				

緊急連絡先	お申込者様のご親族でご記入ください。連帯保証人様と同じ場合は記入不要です。				
	フリガナ		申込者との続柄		
	氏名	男女			
	住所	〒	携帯TEL		
		自宅TEL			

通信欄

「個人情報の取得・保有・利用・提供等に関する同意条項」に関する同意

私（申込者・賃借人）はあらかじめ入居者・緊急連絡先、および連帯保証人予定者の同意を取得の上、運転免許証等の本人確認書類、および入居申込書等の保証会社（日本セーフティー株式会社）の審査に必要な書類を提出すること、ならびに、保証会社が別紙「個人情報の取得・保有・利用・提供等に関する同意条項」に基づいて個人情報を取り扱うことに同意の上、申込みます。

申込者	年	月	日	携帯TEL
	氏名（自署）			男女
	配偶者 □有 □無			職業
				☐ 公務員 ☐ 役員 ☐ 正社員 ☐ 契約社員 ☐ 派遣社員 ☐ パート・アルバイト ☐ 自営 ☐ 学生 ☐ 失業保険受給 ☐ 年金受給 ☐ 生活保護受給 ☐ 無職

【不動産会社様へ】

下記「必要書類」と「入居申込書」を添付して本書をFAXしてください。

申込書
(本書)

入居
申込書

必要書類
①(+②)

FAX 03-5446-5701

日本セーフティー株式会社

東京本社 TEL 03-5446-5700

必要書類①(本人確認書類)

日本国籍の方 ※いずれか1点	☐ 運転免許証 [表・裏] ☐ 運転経歴証明書 [表・裏] (2012年4月1日以降に発行されているもの) ☐ 健康保険証 [表・裏] ☐ 個人番号カード [表面のみ] ☐ 住民基本台帳カード (顔写真・氏名・住所・生年月日記載のもの) ☐ パスポート + 住民票 ※住民票のみではお受けしていません。
外国籍の方 ※いずれか1点	☐ 在留カード [表・裏] ☐ 特別永住者証明書 [表・裏]

必要書類②(下記いずれかに該当する場合)

生活保護受給者 ※いずれか1点	☐ 生活保護決定通知書 ☐ 保護証明書
無職の方	☐ 預金通帳の名義人のページ、および最新の取引履歴が確認できる2ページ分のコピー
年金受給者	☐ 年金の源泉徴収票

事業用物件の場合 ※上記と併せてご提出	☐ 事業用物件の補足事項記入用紙 ※弊社HP「各種書類ダウンロード」にございます。
------------------------	---

※申込内容によっては別途書類(収入証明等)が必要になる場合がございます。

※既にご入居の場合は別途保証会社書式の家賃入金確認表が必要です。



日本セーフティー株式会社

00002

お客様 各位

火災保険ご加入のご案内

三菱地所ハウスネット株式会社

この度は三菱地所ハウスネット株式会社をご利用いただき、誠にありがとうございます。
建物賃貸借契約にあたり、期間中は火災保険(借家人賠償)にご加入いただくことが契約条件となりますので、以下のとおりご案内いたします。

火災保険は、「火災や落雷などでお客様の大切な家財・設備・什器などが損失した場合」
「火災などによる原状回復義務で貸主への損害賠償責任が発生した場合」「水漏れなどで階下の方への損害賠償責任が発生した場合」などを補償するものです。

弊社では、お客様へ保険商品をおすすめするにあたり、住宅用火災保険、事務所・店舗などの事業用火災保険を、建物の用途ごとに以下のとおり推奨方針を定めご案内しております。補償の詳細は別途お渡し致しますパンフレットをご参照ください。

【推奨方針】

建物の用途	保険会社	推奨理由
住宅用	東京海上ミレア少額短期	賃貸入居者向けの保険に特化し、契約者の申込みの簡便性が考慮されている為
	損害保険ジャパン日本興亜	上記で対応できない、地震保険及び30万円を超える明記物件についての取扱いができる為
事業用	あいおいニッセイ同和損害保険	事業用で取扱件数が最も多く事務等に精通している為

【住宅用火災保険】

補償に「修理費用補償」「同居人の方の家財の補償」などが自動セットされた保険商品をお勧めしております。

弊社では「インターネットを利用してご契約いただけるサービス」を提供しております。
お客様ご自身で、スマートフォン・パソコンからクレジットカードなどを利用してキャッシュレスにお手続きいただけます。ぜひご利用いただけますようお願い致します。

【事業用火災保険】

建物の用途、契約期間にあわせ保険料をお見積りのうえ、専用申込用紙にてお手続きいただきます。なお、インターネットをご利用したご契約には対応しておりません。

建物賃貸借契約の申込者、連帯保証人予定者、入居予定者、緊急連絡先者並びに契約当事者（以下これらの者を「申込者等」という）は株式会社前田（以下当社という）が、本条項に従い、個人情報を取り扱うことに同意します。 第1条（個人情報） 個人情報とは、以下の個人に関する情報をいい、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別できるものをいいます。また、その情報のみでは認識できない場合でも、その他の情報と用意に照合することができ、それにより特定の個人を識別できるものも個人情報に含まれます。 ①氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、国籍、職業、勤務先名称、勤務先住所、勤務先電話番号及び月収等の申込書、重要事項説明書、建物賃貸借契約書、火災保険契約申込書、家賃決済に関する覚書、賃貸保証契約書並びにその他契約に付随する書類に記載された属性情報（変更後の情報も含む）。 ②申込書、重要事項説明書、建物賃貸借契約書、火災保険契約申込書、家賃決済に関する覚書、賃貸保証契約書並びにその他契約に付随する書類に関する賃貸物件の名称、所在地及び賃料等の契約情報。 ③家賃決済に関する覚書及び賃貸保証契約に関する賃料支払状況等の取引情報。 ④運転免許証、パスポート及び外国人登録証明書等に記載された本人確認の為の情報。 ⑤個人の肖像又は音声は磁気的又は光学的記録媒体等に記載された映像又は音声の情報。 ⑥裁判所等公共機関、官報、マスメディア、電話帳又は住宅地図等において公開されている情報。 第2条（関連する個人情報） 当社は、緊急連絡先及び同居人等の申込者等の関係者に関する個人情報についても本条項に従って取り扱いします。 第3条（個人情報の利用目的） 当社が取り扱う個人情報の利用目的は以下のとおりです。利用目的を超えて個人情報を利用することはありません。 ①建物賃貸借契約の締結可否のため。 ②建物賃貸借契約の締結及び履行のため。 ③賃料及びその他の金銭に関し未払い債務が発生した場合に、その請求権行使のため。 ④サービス及び物件の紹介のため。 ⑤サービス品質向上のため。 ⑥ご意見、ご要望又は相談について、確認、回答又はその他の対応を行うため。 ⑦賃貸人及び管理会社からの委託に基づく収納代行事務を行うため。 ⑧賃貸借契約の履行及び管理のため。 ⑨賃貸借契約解約時の連絡及び終了後の債権債務の精算及びその協力のため。 ⑩賃貸保証契約・火災保険契約及び家賃決済の覚書締結、24時間電話受付（リテインサービス）・インターネット接続サービス・引越サービス・リフォーム修理修繕施工に関し、各委託先への情報提供のため。 ⑪不動産の売買・賃貸仲介・建設等に関する提案のため。 第4条（個人情報の第三者への提供） ①当社は以下に該当する場合を除くほか、あらかじめ申込者本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供することはありません。 ⅰ法令に基づく場合。 ⅱ人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、申込者等本人の同意を得ることが困難であるとき。	ⅲ公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、申込者本人の同意を得ることが困難であるとき。 ⅳ国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令に定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、申込者等本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。 第5条（第三者の範囲） 以下の場合、個人情報の提供を受ける者は、第三者に該当しないものとします。 ①当社が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取り扱いの一部又は全部を委託する場合（なお、委託先における個人情報の取り扱いについては当社が責任を負います）。 ②合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報提供される場合。 第6条（個人情報の共同利用） 取得した個人情報は、前田グループとしての総合的なサービスを提供するために、第3条（個人情報の利用目的）に記載した利用目的の範囲内において、当社関係会社間で共同利用することがあります。 ①共同して利用される個人情報の項目 氏名、連絡先（住所、電話 番号、FAX番号、メールアドレス、会社名、所属等）、お申込み・ご契約の履歴、メンテナンス（修理・修繕・入金状況等）履歴、お問合せやご依頼・ご要望内容等 ②共同利用を行う当社関係会社 株式会社 マイスタイル ③共同して利用する個人情報の管理に関する責任者 株式会社 前田 取締役 株式会社 マイスタイル 常務取締役 ④個人情報の管理についての責任は株式会社前田が有します。 第7条（個人情報の当社への提供） 申込者等は、申込者、連帯保証人予定者、賃借人、連帯保証人、賃貸人、管理会社、仲介会社又は緊急連絡先及び同居人等の申込者等の関係者が、申込者等の個人情報を、第3条記載の利用目的のために当社に対し提供することと同意します。 第8条（個人情報の開示・訂正等・利用停止等） ①当社は、当社所定の方法により、申込者等本人から、当該申込者等本人が識別される個人情報の開示を求められたときは、申込者等本人に対し、遅滞なく、当該保有個人情報を開示します。ただし、開示することにより以下の各号のいずれかに該当する場合は、当社の判断により個人情報の全部又は一部を開示することはありません。 ⅰ申込者等本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合。 ⅱ当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合。 ⅲ法令に違反することとなる場合。 ②当社は、当社が保有する個人情報の内容が事実ではないことが判明した場合、利用目的の達成に必要な範囲内において、速やかに当該情報を最新の情報へ訂正、追加又は削除（以下「訂正等」という）します。 ③開示、訂正等、利用停止等をご希望の方は当社ホームページ（http://maedacom.jp/privacy/priv.html）をご参照いただくか、お問い合わせ窓口までご連絡ください。	第9条（個人情報の正確性） 当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。ただし、建物賃貸借契約の申込時又は締結時においてご提供いただいた個人情報が正確かつ最新であることについては、申込者等が責任を負うものとします。 第10条（必要情報の提出） 申込者等は、建物賃貸借契約の申込、締結又は履行に必要な情報（運転免許証、パスポート等の書類に記載された本籍地、国籍等の情報含む）を提供することに同意します。 第11条（個人情報の任意性） 当社は、申込者等から提供を受けた個人情報に基づき建物賃貸借契約の締結可否の判断を行います。必要な個人情報をいただけない場合には、建物賃貸借契約の締結をお断りさせていただきます。 第12条（審査結果） 申込者等は、当社の審査結果の内容について異議申し立てないことに同意します。なお、当社は、審査結果に関する判定理由は開示しません。また、当社は、法令に定められた訂正等・利用停止等の場合を除き、提供された個人情報及び個人情報を含む書面についてはいかなる場合にも返却削除いたしません。 第13条（個人情報の管理） ①当社は、その管理下にある個人情報の紛失及び改変を防止するために、適切なセキュリティ対策の実施に努めます。 ②当社は保有する個人情報について権限を持つ利用者のみがアクセスできる安全な環境下に保管するよう努めます。 第14条（個人情報取扱い業務の外部委託） 当社は、個人情報を取り扱う業務の一部又は全部を外部委託することがあります。 第15条（統計データの利用） 当社は、提供を受けた個人情報をもとに、個人を特定できない形式に加工した統計データを作成することがあります。当社は、当該データにつき何らの制限もなく利用することができるものとします。 第16条（本条項の改定） 当社は、法令等の定めがある場合を除き、本条項を随時変更することができるものとします。 第17条（個人情報管理責任者） 株式会社 前田 取締役 第18条（問合せ窓口） 個人情報に関する苦情、利用目的の通知、開示、訂正等、利用停止等又はその他の質問、ご相談若しくはお問い合わせにつきましては、以下の問合せ窓口までご連絡ください。 【株式会社 前田 お客様相談室】 TEL：03-3770-6561 メールアドレス：info@maedacom.jp 受付時間：10:00～18:00（水曜日を除く） 【お客様の情報提出先】 法人名：株式会社 前田 住 所：東京都渋谷区道玄坂2-19-6 スクエア渋谷 TEL：03-3770-3000
--	---	--



当個人情報は、具体的に下記記載内容のために利用致します。 ●入居審査及び建物賃貸借契約、および契約更新のための各種書面作成、およびこれら諸手続きに関する当社の事務処理のため。 ●保証会社審査及び保証契約締結のための各種書面作成、およびこれら諸手続きに関する当社の事務処理のため。 ●売買・賃貸借・仲介・管理等に関する契約の締結、および契約に基づく役務の提供、その他アフターサービスの実施のため。 ●24時間電話受付サービス（リテインサービス）のため、委託先の電話受付会社への情報提供いたします。 ●ご入居者様の滞納発生時に、債権回収業務を外部に委託するため情報を提供する場合があります。				
私は、上記「株式会社 前田 個人情報の取り扱いに関する同意書」及び具体的利用内容に同意の上、申込み及び契約の締結を行います。 ※法人様名義にてご契約の場合、本書は入居者様にてご署名下さるようお願い致します。				
物件名				号室
ご記入日（西暦）	20	.	.	ご署名 印

《入居申込・ご契約に関するご案内》

I. 入居申込について

■注意事項

- ① 室内をご確認いただいたうえでお申込みください。新築未完成や入居中などでご内見いただけない場合、内見可能日をご案内いたします。
- ② 入居申込に際しては、『賃貸入居申込書』に記載の注意事項および別紙『個人情報のお取扱いについて』『「反社会的勢力排除条項」について』の内容を十分ご確認いただき、『賃貸入居申込書』にもれなくご記入のうえ、申込人様ご自身にてご署名ご捺印ください。なお、記載内容に虚偽があることが判明した場合、賃貸借契約成立後であっても契約を解除されることがあります。
- ③ 駐車場、駐輪場、バイク置場の付属施設利用をご希望の場合は、『賃貸入居申込書』に必ずご記入ください。なお、建物の申込人様と異なる名義で付属施設を契約される場合は、専用の使用申込書にご記入いただきます。
- ④ 駐車場、バイク置場をお申込みの場合は、現地にて事前に駐車区画の位置・サイズ等をご確認ください。
- ⑤ 鍵シンリンダーの交換をご希望の場合、交換費用は、申込人様に負担いただきます。なお、鍵の種類等により、ご入居後の交換となる場合や鍵の交換まで数か月かかる場合もあります。

■火災保険について

- ① 賃貸借契約の開始日以前を保険始期日とする火災保険（借家人賠償責任補償、修理費用補償含む）にご加入いただき、入居期間中（更新後・定借再契約後も含む）継続されることを賃貸借契約条件としております。
 - ◆三菱地所ハウスネットにてご加入いただく場合
三菱地所ハウスネットでは建物の用途にあわせた保険商品をご用意しております。住居用火災保険についてはインターネットにてご契約のお手続きをいただきます。
火災保険の補償内容や保険料等については、別途お渡しする資料にてご確認ください。
 - ◆お客様任意の保険にご加入いただく場合
賃貸借契約締結時まで、加入手続きをされた際の「加入申込書」もしくは三菱地所ハウスネット指定書式「保険加入申告書」をご提示いただきます。

■保証会社の利用について

- ① 三菱地所ハウスネット提携保証会社のご利用により、連帯保証人不要の契約が可能です。
※原則として、個人申込の場合は保証会社利用が必須となります。（一部除外物件あり）
※保証会社利用時でも、保証委託契約における連帯保証人が必要となる場合があります。
- ② ご利用にあたり、保証会社による審査、保証委託契約の手続きや保証料のお支払い等が必要となります。
- ③ 保証の範囲・条件等については、保証会社のパンフレット等にて別途ご確認ください。

II. 審査について

■注意事項

- ① 申込書への未記入、捺印もれ、必要書類の不足などがある場合は申込みをお受けすることができません。
- ② 記入もれや捺印もれのない『賃貸入居申込書』、審査時必要書類を全てご提出いただいた後、所定の審査がございます。審査所要期間の目安は 1 週間程度です。
- ③ お申込の確認のため、申込人様、連帯保証人様、緊急連絡先様に連絡のうえ照会させていただく場合がございます。あらかじめ、連帯保証人様や緊急連絡先様へのご説明をお願いいたします。
- ④ 審査の結果、お断りする場合もございますが、審査内容に関するお問い合わせにはお答えいたしかねます。また、申込時ご提出書類は、三菱地所ハウスネットにて処分し返却いたしません。ご了承ください。

■審査時必要書類

お申込によっては必要書類が異なる場合や、下記以外の書類のご提出をお願いする場合もございます。

＜個人契約の場合＞

No.	必要書類	申込人	入居者	連帯保証人	書類例	注意点
1	本人確認書類	○	○	○	運転免許証 パスポート 在留カード	裏面含む 写真・住所記載のページ 裏面含む
2	在籍証明	○	-	○	健康保険証 社員証 在籍証明書 採用通知書/内定通知書	裏面含む
3	収入証明	○	-	○	源泉徴収票 確定申告書 住民税課税決定通知書 住民税課税証明書 給与明細 年収見込証明書	受付印のある直近 2 期分 直近 2 期分 直近 2 期分 直近 3 ヶ月分 ※勤続期間による 内定者の場合

＜法人契約の場合＞

No.	必要書類	申込人	入居者	連帯保証人	書類例	注意点
1	法人確認書類	○	-	-	会社概要書 商業登記簿謄本 決算報告書 代行会社 委任状	直近 3 か月以内取得 直近 2 期分 社宅代行会社の場合
2	本人確認書類	-	○	○	運転免許証 パスポート 在留カード	裏面含む 写真・住所記載のページ 裏面含む
3	在籍証明	-	○	○	健康保険証 社員証 在籍証明書 採用通知書/内定通知書	裏面含む
4	収入証明	-	-	○	源泉徴収票 確定申告書 住民税課税決定通知書 住民税課税証明書	受付印のある直近 2 期分 直近 2 期分 直近 2 期分

年 月 日

お客様各位

「反社会的勢力排除条項」について

安全で住みよい社会は、すべての人に共通の願いです。暴力団等の反社会的勢力は、安全で住みよい社会の実現をおびやかす存在であり、国民生活から反社会的勢力を排除していくことが社会的に求められています。このような社会的要請のもと、各都道府県では、反社会的勢力排除の取組が積極的に進められており、全都道府県で「暴力団排除条例」が制定されています。

「暴力団排除条例」では、おおむね、不動産所有者（売主・貸主）に対して、
① 暴力団事務所の用に供されることを知って、譲渡等に係る契約をしてはならない

② 譲渡等に係る契約の締結前に、暴力団事務所の用に供するものではないことを確認するよう努める

③ 譲渡等に係る契約において、次に掲げる事項を定めるよう努める

ア 暴力団事務所の用に供してはならない

イ 暴力団事務所の用に供されることが判明したときは、催告することなく当該契約を解除することができる

④ 暴力団事務所の用に供されることが判明した場合、速やかに当該譲渡等に係る契約を解除するよう努める。

等が規定されています。

不動産流通業界では、「暴力団排除条例」に対応するため、国土交通省総合政策局不動産課、警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課の協力の下、「売買契約書」「媒介契約書」「賃貸住宅契約書」において反社会的勢力との取引を排除する規定を設けましたので、ご理解とご協力を頂きますようお願い致します。

記

〈趣旨〉

本規定は、契約書において①予め契約当事者が反社会的勢力でない旨等を相互に確約し、②契約後において取引の相手方が反社会的勢力であったことが判明した場合や反社会的勢力の事務所等に供された場合に、契約の解除等速やかに反社会的勢力の排除の対応ができるよう定めておくものです。

以上

(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会

(公社) 全日本不動産協会

(一社) 不動産流通経営協会

(一社) 全国住宅産業協会

＜賃貸住宅契約書 標準モデル条項例＞

(反社会的勢力の排除)

第X条 貸主（甲）及び借主（乙）は、それぞれ相手方に対し、次の各号の事項を確約する。

① 自らが、暴力団、暴力団関係企業、総会屋若しくはこれらに準ずる者又はその構成員（以下総称して「反社会的勢力」という）ではないこと。

② 自らの役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう）が反社会的勢力ではないこと。

③ 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、この契約を締結するものでないこと。

④ 自ら又は第三者を利用して、次の行為をしないこと。

ア 相手方に対する脅迫的な言動又は暴力を用いる行為

イ 偽計又は威力を用いて相手方の業務を妨害し、又は信用を毀損する行為（禁止又は制限される行為）

第Y条 （1、2 略）

3 乙は、本物件の使用に当たり、別表第1に掲げる行為を行ってはならない。

別表第1（第Y条第3項関係）

六 本物件を反社会的勢力の事務所その他の活動の拠点に供すること

七 本物件又は本物件の周辺において、著しく粗野若しくは乱暴な言動を行い、又は威勢を示すことにより、付近の住民又は通行人に不安を覚えさせること。

八 本物件に反社会的勢力を居住させ、又は反復継続して反社会的勢力を出入りさせること。

(契約の解除)

第Z条 （1、2 略）

3 甲又は乙の一方について、次のいずれかに該当した場合には、その相手方は、何らの催告も要せずして、本契約を解除することができる。

一 第X条の確約に反する事実が判明したとき。

二 契約締結後に自ら又は役員が反社会的勢力に該当したとき。

4 甲は、乙が別表第1第六号から第八号に掲げる行為を行った場合は、何らの催告も要せずして、本契約を解除することができる。